

交通空白地域に 有償旅客運送事業を

吉川 三津子議員

県が支援を始めるので本市も検討する
総務部長



問 国土交通省が推奨する「交通空白地有償旅客運送事業」は、非営利活動法人等が営利にならない程度の運賃で自家用車を使って運行ができ、障がい者・高齢者以外も利用ができるしくみだ。本市のほぼ全域が該当すると思う。

本市は、尾張地区で唯一、人口減少が著しい地域に指定され、県地域交通部会に参加しているが、次年度の方針は。

答 県は、自家用車を使った「有償旅客運送」等の立ち上げ支援をするので、本市も検討を進める。

問 市民らによる運送活動なども把握しながらでなくては成功しない。

文部科学省は、スクールバスを活用した地域輸送を提案しており、通学に支障にならない運用や、昼間の利活用を推奨している。どこが研究してすすめるのか。

答 所管は、教育委員会だ。来年度以降に通学路やその手法について検討する。

低年齢化する不登校 5歳児健診を

問 左図が、現在の不登校の現状で、不登校でありながら適応指導教室「すまいる」に行けていない小学生が78%、中学生が85%だ。

国立市に、農作業や勉強をして過ごせる不登校の子が通うNPO運営の農園があり、教育委員会は、ここに通っても登校扱いにしている。

当市の保護者は、こうした居場所や相談場所にたどり着けているのか。

答 教育委員会では、行き場所の把握はしてない。来年度、適応指導教室に2名のスクールソーシャルワーカーを配置し、

ひきこもりの児童・生徒に対し訪問支援をする。

問 不登校の低年齢化が進んでいる。文科省が「5歳児健診」を推奨している。大勢の中での聞き取る力が弱い子や、みんなになじめない子を早めにキャッチし、入学までに経験・指導するためのものだ。取り組みは。

答 国からも通知が来ている。動向を見ながら検討する。

問 移動手段も不登校対策も、市民団体や市民との連携が不可欠だ。市民協働をどう進めるか。

答 担当の市民協働課が共に考え、事業担当課につなげていく。

小学校	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
不登校	4	1	4	5	17	14	45
すまいる利用	0	1	0	2	5	2	10
すまいる利用なし	4	0	4	3	12	12	35 (78%)

中学校	1年生	2年生	3年生	合計
不登校	25	31	36	92
すまいる利用	3	6	5	14
すまいる利用なし	22	25	31	78 (85%)

心理的・情緒的・社会的要因等で「年間30日以上欠席」

▲学年別不登校児童・生徒数